



October 25.2009

No.101

かんだ

kanda

議会だより

9月
定例会

平成20年度決算 一般会計	2
決算特別委員会報告	3
補正予算報告・委員長報告	4～6
ズバリ町政を問う (9人が質問)	7～15
議長あいさつ・委員会報告	16～17
議会レポート・新委員会紹介	18～19
ぼくのわたしの想う町づくり	20

苅田山笠 (灯山)

平成20年度決算 一般会計

歳入総額… **160億6千101万円**

歳出総額… **132億9千773万円**

(千円単位切捨て)



学童保育施設建設事業補助金
2,141万円



高規格救急車購入
3,619万円



白川小北側校舎建設事業
3億2,137万円



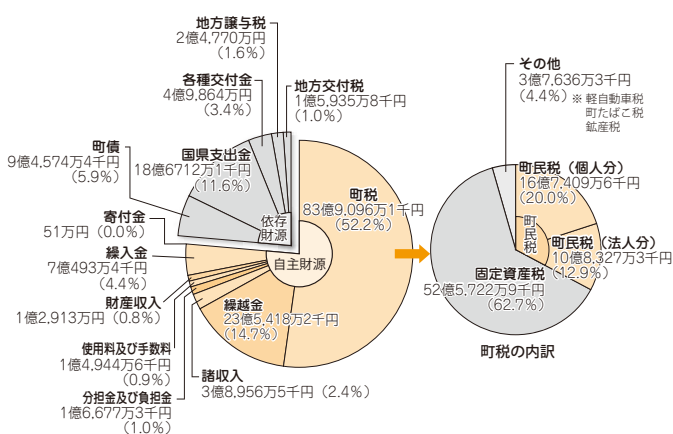
ごみ収集・処理委託
6億8,141万円

平成20年度歳入歳出決算額

(単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差し引き
一般会計	1,606,101	1,329,773	276,328
国民健康保険	298,750	323,250	△ 24,500
老人保健	37,272	36,825	447
後期高齢者医療	33,301	33,068	233
介護保険(保険事業)	177,119	171,704	5,415
介護保険(介護サービス事業)	1,547	999	548
土地区画整理事業	14,284	8,149	6,135
住宅新築資金等	1,835	1,835	0
苅田臨空産業団地開発事業	139,273	81,017	58,256
農業集落排水事業	698	4,380	△ 3,682

一般会計歳入内訳





決算特別委員会報告



決算特別委員長
伊塚 弘

付託案件

●平成20年度決算の認定について

一般会計	1件
特別会計	8件
公営企業会計	2件

一般会計

- Q 郡町長会負担金の使途は。
- A 郡研修会、陳情などに負担している。
- Q 青少年国際交流事業補助金について、費用の内訳は。
- A 8日間・11名参加、費用は499万988円。
- Q 割高ではないのか。
- A 初年度であり特別費用を設けており、安全・安心を考慮した。21年以降については十分検討する。
- Q 放課後児童対策事業委託料について、学年の追加、時間の延長はできないのか。

- A 規制が厳しく、対応が難しい。延長は考えていない。
- Q パンジープラザは、健康対策関係以外にも使用できないのか。
- A 電源立地交付金で建設され、利用が制限されている。年数の経過により緩和されるので検討したい。
- Q エコプラント経営安定化資金貸付金の累計額と今後の方針は。
- A 2億5,200万円。まだ決め切れていない。
- Q 水道事業安定化補助金は、水道料安定化のためには、評価するが、施設建設に伴い、水道料金が上がるのでは。
- A 合理化を行い、できるだけ上げない方法で検討する。一部民間委託も検討中。
- Q 高圧受電設備取り替え修理、及び消防庁舎の老朽化対策は。
- A 消防本部の中核受変電設備。36年経過し、耐震基準は満たしているが、傷みがひどいので考えていきたい。

- Q 雇用教員の質が低いのでは。採用基準及び給与水準の見直しは。
- A 運用面でカバーしている。今後検討したい。
- Q 等覚寺「空の家」修繕工事の進捗状況は。
- A 古民家を解体し、整備進行中。
- Q 苅田山笠運営団体は、高齢化が進み運営費が集まりにくい、町の対応は。
- A 各団体と協議の上、検討していく。
- Q 学校給食費の収入割合と滞納対策は。
- Q 徴収率は98.8%。現年分は学校、過年分は給食センターで対応。
- Q 時間外手当はなぜ増加したのか。
- A 国の法律改正に伴う事務量の増加。
- Q 定期監査報告書によると、高額な予算流用が見られると。
- A 緊急を要したため。

認定に対し、苅田町青少年国際交流事業補助金の報告が適切に行われていないということで、本年度以降につきましても事業の根本的な見直しを求める意見があり、附帯決議がなされた。

- 国民健康保険特別会計
 - Q 保険税の減額はできないか。
 - A 赤字が解消した時点で検討する。
- 苅田町介護保険特別会計
 - Q 不納欠損の処理は。
 - A 死亡した方の滞納は家族から徴収となっているが現実には困難。
- 苅田町住宅新築資金等特別会計
 - Q 貸付金回収まであと何年かかるか。
 - A 少しでも早く終わらせるよう努力する。
- 苅田町臨空産業団地 開発事業特別会計
 - Q 収入未済額があるがどうするか。
 - A 違約金の残金であり、担保をとっている。
- 苅田町下水道事業会計
 - Q 水道との統合はいつするのか。
 - A 12月までに検討し、来年度に反映する。
- 苅田町水道事業会計
 - Q 新しい浄水場の水処理方式及び入札方式や下請は。
 - A 現在の浄水方式と同じ。一般競争入札にするが地元企業に配慮。



未来へ向けての町づくり

一般会計補正予算

3億7千220万円追加

軽自動車税の納付が便利に



コンビニ収納
534万円

子ども人材育成



パソコン購入費
1億8,844万円



防犯灯

- 苅田町生活安全条例の一部を改正する条例の制定について
特段の質疑、意見なし。
- 福岡県市町村職員手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び
① 新設・修繕を含めて、200から300ヶ所。
- 苅田町生活安全条例の一部を改正する条例の制定について
特段の質疑、意見なし。
- 専決処分について（平成21年度苅田町一般会計補正予算（第5号））
特段の質疑、意見なし。
- 防犯灯の年間の設置数は。
- 総務費
- 平成21年度苅田町一般会計補正予算（第6号）
- 福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合を組織する地方公共団体の増減及び福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合規約の変更について。
- 福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更に
ついて。
- 特段の質疑、意見なし。
- 福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合を組織する地方公共団体の増減及び福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合規約の変更について。



総務常任委員長

坂本 東二郎

総務常任委員会報告

委員会に付託された議案6件は慎重審議の結果、可決した。

平成21年度苅田町一般会計補正予算（第6号）

総務費

防犯灯の年間の設置数は。

新設・修繕を含めて、200から300ヶ所。

苅田町生活安全条例の一部を改正する条例の制定について

特段の質疑、意見なし。

福岡県市町村職員手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び

福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更に
ついて。

特段の質疑、意見なし。

福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合を組織する地方公共団体の増減及び福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合規約の変更について。

福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合を組織する地方公共団体の増減及び福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合規約の変更について。

福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合を組織する地方公共団体の増減及び福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合規約の変更について。

福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合を組織する地方公共団体の増減及び福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合規約の変更について。

福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合を組織する地方公共団体の増減及び福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合規約の変更について。

福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合を組織する地方公共団体の増減及び福岡県市町村消防団員等、公務災害補償組合規約の変更について。



産業建設常任委員会報告



産業建設常任委員長
常廣 直行

委員会に付託された議案7件は慎重審議の結果可決した。

●平成21年度苅田町一般会計補正予算(第6号)

●労働費

Q 北九州空港利用促進事業委託料においてプロポーザル方式を取るのほなぜか。

A 安ければよいというものではなく、企画力を求め、効果を最大限に引き出すため。

Q 緊急雇用創出事業(北九州空港利用促進事業)の雇用対策は。

A 人員は4名で、そのうち失業者対策で3名、委託する企業の従業員が1名。

Q 委託する企業は苅田町内か。

A 一般公募し、町内業者がいれば優先する。



●農林水産業費

Q 葉山池一帯を公園化し、上水に利用出来る計画があるか。

A 水資源対策プロジェクトでの3案の一つとしてある。

●土木費

Q 家屋事後調査業務委託料は、具体的にどの調査か。

A 長畑・松山線及び井場川埋立て事業。

●災害復旧費

Q 変電所付近の、のり面崩壊は道路側溝も無く、セメントで固めていることが原因では。

A 変電所からの水がのり面崩壊の原因とは、考えづらい。道路の排水は、町が考えなくてはならない。

●平成21年度苅田町土地画整理事業特別会計補正予算(第1号)

特段の質疑、意見なし。

●平成21年度苅田町下水道事業会計補正予算(第1号)

特段の質疑、意見なし。

●苅田町都市計画事業与本土地区画整理事業施行規定の制定について

Q 詳しい説明、議論もなく、不安があるのだが。

A 事業を進めるための基本的なルールである。事業認可後、手続きの節目ごとに議会及び地元関係者に説明

する。

Q 文章だけではむずかしい。関係書類を提出すべきだ。

A 詳細部分については出せる状態ではない。

Q 説明不足により否決することになれば地権者に影響も出るので、避けたい。自信を持って採決できる資料や説明にも工夫をしていただきたい。

A 本町の発展のため総合的にメリットがある。

●町道路線の廃止について

特段の質疑、意見なし。

●町道路線の認定について

Q 企業局が整備した道路を町道に移管された後、管理が大変では。

A 本町の発展のため総合的にメリットがある。

●専決処分について(平成21年度苅田町一般会計補正予算(第5号))
特段の質疑、意見なし。



企業局より移管された道路



厚生文教常任委員会報告



厚生文教常任委員長
小山 信美

委員会に付託された議案9件は慎重審議の結果、可決した。

●平成21年度苅田町一般会計補正予算(第6号)

●民生費

●子育て応援特別手当支給事業費の内容は。

●A国の経済危機対策で小学校就学前3年間36,000円を支給する。

●教育費

●Q学校ICT環境整備事業備品(パソコン)

●は町内業者に発注するの。

●A地場企業の活性化をはかり、より

●効率性、



パソコン教室

経済性を求め、運用上支障のきたさないように発注する。

●パソコンの取り扱い。

●A研修を受け、努力している。

●Q備品購入費(パソコン)が一億八千八百万円、高額では。

●A教師・教室用で149台。整備・保守点検を含む金額である。

●Qパソコンの校外持ち出しについて。

●A町の規則を参考にし、ルールを決める。

●平成21年度苅田町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

●特段の質疑、意見なし。

●平成21年度苅田町老人保健特別会計補正予算(第1号)

●Q制度の廃止はあるの。

●A情報は入っていない。

●平成21年度苅田町介護保険特別会計補正予算(第2号)

●Q介護給付費準備基金積立金は過去3年間で2億円になるが、余剰金の一部か。

●A余剰金であり、今年度より3年間で60%取り崩して、1号保険料に補てんする。

●苅田町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について特段の質疑、意見なし。

●福岡県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について特段の質疑、意見なし。

●専決処分について(平成21年度苅田町一般会計補正予算(第4号))

●Q災害時に、障害者・高齢者のための救助マニュアルをデータ化できないの。

●A高齢者ネットワークの協議会で調査し作成しているが、完全ではない。

●専決処分について(平成21年度苅田町一般会計補正予算(第5号))

●Q女性特有のがん検診は国庫補助金で行われている。その他の健診も町負担で受けられるようにすべきだ。

第六回定例会

意見書

意見書案第8号

障害者自立支援法を廃止し、人間らしく生きるための新たな法制度を求める意見書(案)……………可決

意見書案第9号

後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書(案)……………可決

意見書案第10号

日米FTA(自由貿易協定)交渉阻止を求める意見書(案)……………可決

可決された意見書は関係機関に送付した。

人事案件

教育委員会委員に

矢 鳴 ミツ子 氏を

任命することに同意

第七回臨時会

京築広域市町村圏事務組合議員の選挙で

坂本 東二郎 氏

友田 敬而 氏

が当選



友田 敬而 議員 8

1. 教育の現状を憂う

常廣 直行 議員 9

1. 「平成大合併」の検証
2. 地域経済と学校教育

富安 正直 議員 10

1. 町長が進めた政策の成果と課題、町が今後解決すべき諸問題を問う
2. 政権交代が町政に及ぼす影響

小山 信美 議員 11

1. 危機管理体制のあり方
2. 「スクール・ニューディール」構想について

白石 学 議員 12

1. 資産運用について
2. 危機管理について

木原 洋征 議員 13

1. 教育問題について
2. 国民健康保険について
3. 「誰もが安心して心豊かに暮らしていける町づくり」について

尾形 均 議員 掲載を辞退しました。

1. 町政を振り返って

榎谷 忠明 議員 14

1. 与原土地区画整理事業について
2. 小中学校防犯灯の設置について

梶原 弘子 議員 15

1. 教育予算の充実を願う
2. 与原土地区画整理事業について
3. 苅田町の障害者自立支援法の実態と改善について
4. 真の緊急雇用対策に町は取り組んでいるのか
5. 災害を起こさない町づくり計画を望む



一問一答

※掲載は登壇順

Q 教育改革を見直す時期では A 今後の検討課題である



清明会
友田 敬而 議員

- Q 問題を起こした学校のその後の様子は。
- A 特段の事件は起こしていない。
- Q 鳴り物入りでスタートした町独自の教育改革。学力面ばかり注目されているが学校現場は学力向上どころではないのでは。
- A 学力、生活両面で効果が出るよう全力で行っているがたくさんの課題がある。
- Q 町内の就学援助率は。
- A 20年度で17・93%。年々割合が上がってきている。
- Q 北九州市は13・4%。学力向上も大切だが、家庭教育の根底である生活の安定が揺らいできているのではないか。



- A 家庭の経済的基礎が安定しないと子供たちの心が安定しない。
- Q 現状の教育問題は行政、学校、地域、保護者それぞれがスクラムを組まなくては解決できないのでは。
- A その通りである。特に保護者、地域との連携が重要。
- Q 中学で問題が発生した時町全体の問題としてPTAが決起集会を計画した。どのように認識していたか。
- A 夏休みを前に町PTAが町全体で教育問題の具体的な共有を図ろうと計画されたことに教育長として非常に賛同した。

- Q 一部の学校から決起集会開催は問題の子供の保護者からのクレームで学校運営に支障が出るおそれがあるとの発言で中止になったことは知っているか。また、どのように考えるか。
- A 報告をうけている。教育改革を押し進める上でも重要と考えていた。その様な意見が出た事は意外。
- Q 是非とも学校に教育長、教育委員会の考えをしっかりと伝えてほしい。
- Q 苅田町内の校区移動は自由化されているのか。
- A 基本的には通学区は決まっている。通学区に関する規則が13項目ある。教育委員会が承認した場合は校区外の学校に通学できる。
- Q 教育には地域との連携が必要不可欠である。やむを



- Q 一部の学校から決起集会開催は問題の子供の保護者からのクレームで学校運営に支障が出るおそれがあるとの発言で中止になったことは知っているか。また、どのように考えるか。
- A 報告をうけている。教育改革を押し進める上でも重要と考えていた。その様な意見が出た事は意外。
- Q 是非とも学校に教育長、教育委員会の考えをしっかりと伝えてほしい。
- Q 苅田町内の校区移動は自由化されているのか。
- A 基本的には通学区は決まっている。通学区に関する規則が13項目ある。教育委員会が承認した場合は校区外の学校に通学できる。
- Q 教育には地域との連携が必要不可欠である。やむを
- Q 一部の学校から決起集会開催は問題の子供の保護者からのクレームで学校運営に支障が出るおそれがあるとの発言で中止になったことは知っているか。また、どのように考えるか。
- A 報告をうけている。教育改革を押し進める上でも重要と考えていた。その様な意見が出た事は意外。
- Q 是非とも学校に教育長、教育委員会の考えをしっかりと伝えてほしい。
- Q 苅田町内の校区移動は自由化されているのか。
- A 基本的には通学区は決まっている。通学区に関する規則が13項目ある。教育委員会が承認した場合は校区外の学校に通学できる。
- Q 教育には地域との連携が必要不可欠である。やむを



ニューフォーラム
常廣 直行 議員



合併を見送った 本町の取組は A 自立した行政運営への組み立てを進めてきた

平成大合併の検証

Q 平成の大合併が来年3月で終わる。単独路線を選択した総括は。

A 今のところはない。住民にとって良い方向であればと思っている。

Q 現状を踏まえ、目標人口から適正人口への考え方は。

A 第4次荏田町総合計画において、協議をしていく。

Q 具体的には集中改革プランを作成し、事務事業の見直しや経費削減、企業誘致、教育改革や福祉、子育て支援なども実施してきた。

Q 政権交代後、地方分権、地方主権が速いスピードで進むのでは。

A 人口統計では自然動態と社会動態があり、社会動態が20年以上マイナス傾向である。どう分析するか。

A 分析はしていない。総合計画づくりの中で新たな人口フレームを検討していく。

Q まちづくりの将来像は。

A 任期4年間を振り返り公正公平、クリーンな行政を基本姿勢としてきた。次期も絶対に忘れてはいけないことだ。特に子育て、教育

改革に力を入れてきた。このような政策を実行していく為にも財政的裏づけが重要で産業インフラ整備を進め企業誘致を促進しながら健全財政の上に安心して暮らせる福祉施策を行いたい。

経済格差と教育格差

Q 驚異的な経済不況により所得格差が一気に浮き彫りになった。それが教育格差につながっているのでは。

A 全国学力学習状況の結果を見ると、世帯年収による成績格差が生じている。

Q 奨学金貸付制度の金額や基準の見直し、滞納対策は。

A 条例の一部を改正し、貸付金の増額や連帯保証人の条件緩和等、利便性向上に努めている。滞納対策は督促の強化、夜間徴収等成果を挙げている。さらに法的な手段も検討している。

Q 本町における奨学金制度の活用評価は。

A 経済情勢の厳しいときであり、大いに役立っている。

Q 教育に力点をおく町として、高校までを基礎教育と捉え、必要ならば中高一貫、さらに校内に塾、学童保育、保育園、さらに、介護や各養護施設まで、社会保障を集中して地域コミュニティの基本もつくっていく発想が必要では。

A 人と人とのつながりが、まちづくりには一番大切だと思っている。



Q

問題のある生徒よりも
大多数の良い生徒のための
教育環境の確保を最優先に

A

学校には伝えている



ニューフォーラム
富安 正直 議員

施策の成果とは

Q 今議会への町政報告において町長が任期中に進めた重点施策として少子化対策や教育改革などを挙げていたが、具体的な成果を上げることができたのか。

A 少子化対策では苅田町の合計特殊出生率は、平成17年1・33、平成18年1・45、平成19年1・5、平成20年1・53となっており、増加傾向を示している。全国平均の平成18年1・32を上回っており、取り組みの成果だと考えている。

Q 出生率は微増だが、定住しないから人口3万5千人前後が続いている。町に転入あるいは転出する世帯に



アンケートを行い、この数字の根拠を探るべきではないか。

A 今後はもっと幅広い聞き取りをしたい。

Q 教育改革の具体的な成果は。

A 教育改革では小学校、中学校とも習熟テストを継続的に実施してきた結果、漢字や計算問題では全国平均を上回る好成績を上げている。さらに県の学力調査の

中学校英語では、3年間で6%平均正答率を上げている。特にヒアリングの力がすぐれており、小学校からの英語活動の導入による成果だと考えている。また学習状況調査では家庭学習の状況が改善されており、昨年度作成した家庭学習の進め方のリーフレットをもとにした各学校での連絡ノート指導などの成果だと考えている。

Q 教育改革が成果をあげつつあるのは良いが、一部の生徒の非行問題でその成果が全て否定されそうな状況だ。問題をおこす生徒への対応は必要だが、それ以上に大多数の良い生徒達への対応

が一番重要で最優先であるべき。大瀬戸君が100メートル走で全国優勝したり、ブラスバンドが九州大会に出場したり、そのようなことを一生懸命ほめてあげる。伸びる生徒をもっと伸ばすことによって底上げをしていくという発想がまず必要。大事なのは大多数の子供の教育環境の確保と、伸びる部分をもっと伸ばすことだ。

A 楽しく学校生活をおくることができ、授業や部活に集中して頑張りたいという子供たちが大切される学校であるべきだと学校現場には伝えている。



大瀬戸一馬 君



公明党
小山 信美 議員

Q 危機管理体制について問う

A 対策本部を設置、情報提供を

- Q 町民への新型インフルエンザの啓発については。
- A 町政日より、ホームページ等で周知。
- Q ホームページの内容について、妊婦の場合等、具体的な事例を載せる考えは。
- A 一目瞭然でわかるように詳しく載せていく。
- Q 相談体制の窓口は。
- A 県の京築保健福祉環境事務所かパンジープラザ。



- Q 医療機関で受診する際の注意は。
- A どの医療機関でも、まず電話連絡をして受診を。

- Q 聴覚障害、言語障害の人の相談体制は。
- A 健康福祉課の手話通訳士、緊急時のファックスも制度化できれば考える。
- Q 行動計画、業務継続計画の策定は。
- A 各課とすり合わせ中、議会終了後取りまとめたい。
- Q 対策本部のメンバーは。
- A 町長を本部長に副町長、教育長、総務部、民生部が事務局を。
- Q ワクチンは実費で8千円から9千円。それに対しての負担軽減の考えは。
- A 国、県の公費助成の仕方と副作用に対する補償の仕

方は、セットなのですぐには決められない。検討課題だと十分認識している。

21世紀にふさわしい学校づくり

- Q 校庭の芝生化についての進捗状況は。
- A 遅れているが校舎の実設計に組み込み行いたい。
- Q 学校と庁舎に緑のカーテンを試行したが、温度変化や電気代についての確認は。
- A 温度管理も確認もできていない。
- Q 公園の芝生化については。
- A 地元の協力があれば検討していく。
- Q 今後もエコ化の取り組みについて継続は。
- A 反省もして、来年も継続していく。
- Q 耐震診断の結果、補強工事をした学校と工事内容は。
- A 荻田小学校と荻田中学校。鉄骨等

による強化工事。

補強後、結果の公表は。

詳しい数値は公表していないが、構造的に大丈夫かどうかの公表はしている。

ICT環境に対応できる教職員の技術習得研修は。

導入後は具体的に考えていないが、県や町の毎年研修で知識習得の研修を重ねる資質を高めていく。

※ICT
情報・通信に関連する技術
一般の総称。



耐震補強された与原小学校

Q

※ 仕組み債の運用について問う

A

ペイオフに備えた



公明党
白石 学 議員

- ① 17億円償還が30年後、さらにデリバティブなものなぜ購入したのか。
- ② より収益性の高い外国債を購入した。
- ③ 現在金利はゼロ、最長30年間塩漬けの危険性があるが。
- ④ 満期償還期限までの保有を原則としている。条件を満たせば早期償還もある。
- ⑤ 総務省も有利な条件のみを求めて、リスクを背負うようなことはよくないとコメントしている。現在の含み損は、どの程度か。
- ⑥ 元本は100%保証されるもので、含み損といった概念はない。



- ⑦ 利息が3%、5%、12%と高い。ハイリスク、ハイリターンに対して慎重さが無いのでは。
- ⑧ 導入したのが、平成19年8月、平成20年2月、7月10月で金融危機の状況の前で、十分に早期償還が可能と判断した。
- ⑨ 過去に外国債で資金を運用した例は、本町にあるか。
- ⑩ 本町においては無い。国債しか買ってなかった。

- ⑪ ターゲット方式では、平成22年3月で1ドル110円5銭、平成48年度1ドル84円5銭となっている。現在の相場は、91円ぐらい。早期償還は難しい。累積方式では、幾らで早期償還できるのか。
- ⑫ まだ、いくらになったらという計算はできていない。
- ⑬ 基金40億円のうち、15億円、4割近くが使えないのは、非常の支出の時困るのではないか。
- ⑭ 基金の総額と今後の財政需要を見込み、このぐらいの額であれば耐えられると判断した。
- ⑮ 新聞報道では、全国24市町村しかやっていない。2%未満だが、数は把握しているか。
- ⑯ 別の資料では、57市町村が運用している。
- ⑰ リスクの説明は受けたのか。
- ⑱ 最長、満期まで持つ可能性もあると受けた。

本年7月の大雨について

- ① 災害時情報収集は。
- ② 床下浸水17件、道路冠水13件、のり面の土砂流出14件、その他49件で総件数93件である。

※仕組み債
債券とデリバティブをセットにした商品である。

※デリバティブ
銀行や証券会社が顧客と個別に売買を行うオプションやスワップである。オプションとは、あらかじめ定められた期間内に、予定価格で金融商品の売買を選択する権利の取引のことをいう。

※早期償還
債券の全部または一部が、償還日前に償還されることで、期中償還とも呼ばれています。



日本共産党
木原 洋征 議員



新津中学校あいさつ運動

Q 新津中のその後の経過は

A 1学期よりも改善の兆し

教育問題について

Q 6月12日の事件以後、授業を受ける態度に変化が生まれていると聞いているが。

A 9月からPTA、民生委員、教育委員会、先生に加え、生徒会も自ら立て看板を作り、校門での挨拶運動を行っている。1学期よりも生徒の反応もよく、頭髮や服装についても少しずつ改善の兆しが見られるようにな

Q 小学校で授業崩壊が起きていると聞くが、把握できているのか。

A 子どもたちが、発達障害なのか、しつけや家庭の問題なのか、保護者の方と話し合いをし、専門家の指導を受ける。
Q 不況による、子どもたちの貧困化を、把握できているのか。

A 今年度の就学援助は、5月では合計で406名。9月現在では512名。年度途中で増加。経済的な理由

で就学が困難な家庭が増加しており、就学援助の制度の活用を呼びかけ、支援を行っていききたい。

国民健康保険について

Q 国保は国の補助金減額で低所得者ほど負担が重く、滞納が減らない。町独自の減免を。

A 一般会計から繰り入れてある赤字の財政状況では、考えるべきでない。

が、本町ではできないのか。
A 国から、資格証の取り扱いは、資格証でも3割しか取らない。

Q 短期保険証の交付が決まっていなくて、資格証を出してほしい。

A 資格証の方、約200件には内部で検討して送付したいと考えている。

Q 国保法44条による医療費3割負担の、減免制度活用

の検討結果は。

A たたき台を検討している。

Q 天草市では、国保税滞

納の資格証発行世帯に、新型インフルエンザ対策のため、短期保険証を交付した

「誰もが安心して心豊かに暮らしていける町づくり」について

Q 子どもの安心・安全の拠点、児童館建設の展望は。

A 最終的には児童館を目標として、子どもの居場所づくりを考える必要がある。

Q 豪雨被害で、避難誘導時

に、老人や障害者が残されており、弱者に優しい避難用のマニュアルが必要では。

A 要援護者に対する避難マニュアル等を、今見直し中。

Q

与原土地区画整理事業 計画は進んでいるか

A

本年7月29日認可
詳細設計準備中



未来
榎谷 忠明 議員



防 犯 灯

Q 21年度事業認可取得はどのようになっていくか。

A 国、県と協議を進めている。

Q 地域住民には事あるたびに説明会を開いていただきたい。

A 県との協議が終わり次第地元説明会に入る。

Q 防犯灯の設置について、6月議会において補正予算が通ったのに未だ設置されていないが。

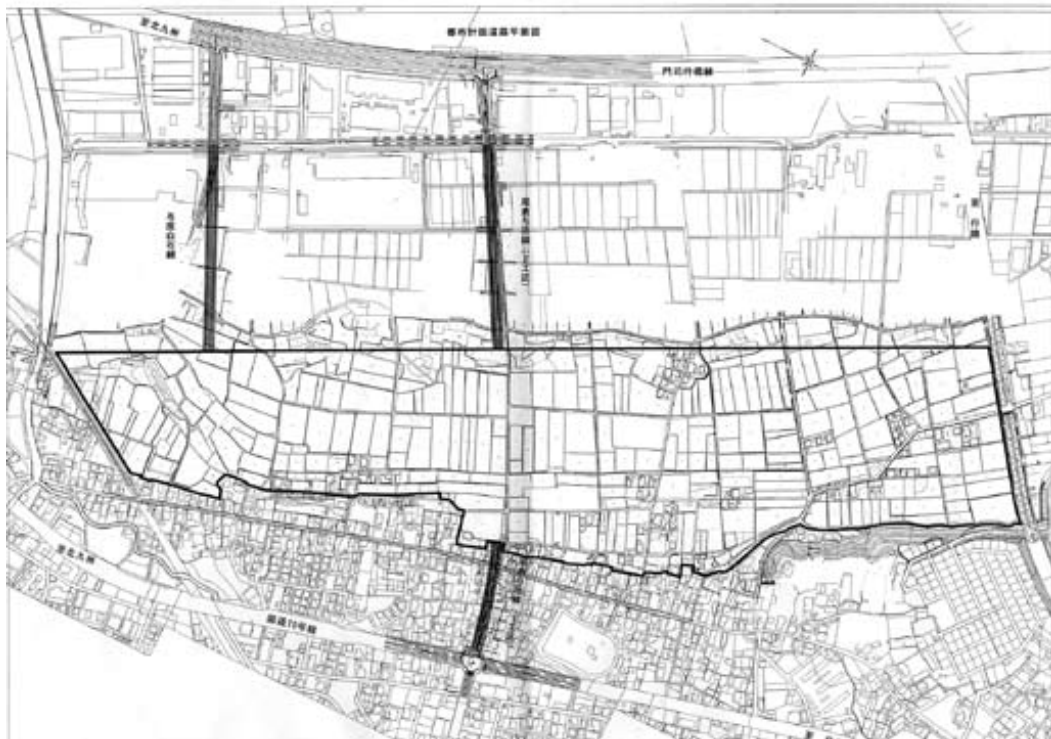
A 現在設置場所の選定をおこなっている。

Q 3ヶ月もたっている。早急に設置を。

A 各学校からの要望を吸いあげ、できるだけ早急に事業の推進を図る。

Q 予算上基本的には二基となっているが、三基以上の要望があった場合は。

A 学校からの要望は超えているところもある。今回の補正で足りない部分が出た場合は補充できるように努力する。



与原土地区画整理事業予定地



日本共産党
梶原 弘子 議員

Q A

教育予算の充実と 質の向上を望む

できる限り予算措置をしたい

Q 学校施設の耐震化は100%と報道されたが、全て調査したのか。窓ガラスや天井などの耐震化は計画できないか。

A 耐震化100%は達成した。窓ガラスや天井などの項目は診断をした。
Q 部活動はお金がないと参加できないのか。
A 中学校では、毎年好成績をおさめている。対外試合

では県大会以上は全額町が負担する。部活動の備品購入や消耗品は別枠で予算措置をして、できる限り生徒の個人負担のないよう予算確保に努めている。

Q 吹奏楽器は十分か、破損や不足楽器、個人負担等改善できないのか。
A 楽器購入費として別枠予算計上しているが、非常に高価で満足いく形で整備で



新津中学校吹奏楽部

できないが、楽器状況をみてできる限り予算措置に反映していきたい。

Q 全国大会陸上1000メートルで新津中の生徒が優勝した。この生徒達は苅田小で暗やみの中で練習している。照明器具の設置を望む。

A 防犯灯の設置作業は進めるが、グラウンドは考えていない。

急がれる

与原土地区画整理事業

Q 小波瀬土地区画整理事業と今回の事業の違いは。

A 小波瀬は116ヘクタールで住宅戸数も多く、山から出た岩盤処理施行や、街路事業、移転費用が多くかかった。与原は40ヘクタールで田・畑と住宅72戸。戸数で比べると少ない。

Q 公的予算が多額につき込まれるが業者などの土地買占めは無いのか。

A 聞いていない。登記されている地権者名で整備する。

Q 幅16メートルの与原尾倉線は町道か。

A 町道である。

Q 昭和55年からの事業であり、スピードを上げてほしい。

A 小波瀬に比べれば早く終わる予定。

Q 小波瀬区画整理事業は20年近くかかっているが、与

原の工事期間は。
A 5年を予定している。
Q 地権者も高齢化している中、大きな家も土地もいない。老人が住める「ケアハウス」等がほしいとの意見も出されているが、そのような町づくりはできないか。

A 考えていない。



与原土地区画整理事業予定地周辺



議長あいさつ



苅田町議会議長

武内 幸次郎

地方分権改革が進み、地方自治体の果たすべき役割がますます重要になる中、二元代表制のもと、議決機関である議会に課せられた責任も大変重要なものとなりました。

苅田町議会においても、町民の皆さまの安心・安全の確保、生活基盤の整備、福祉の向上を図るため、各常任委員会、特別委員会等において活発な議論の場の創出や委員会活動の充実に努めております。

また、開かれた議会を目指し、一人でも多くの方に議会を傍聴していただきたく、9月定例会において夜間議会の実施、町民の皆様のニーズを把握するため町内各種団体との議会懇談会を実施し、町民に身近な開かれた議会運営に取り組んでまいりました。

苅田町議会として、執行部との緊張感あふれる関係の中、対等の立場で、議員一人ひとりが、町民のために、何をすべきかを真剣に考え、執行部に対するチェック機能をしっかり果たしていくことはもちろんのこと、町民の皆様の意見を町政に反映させるべく、政策提言機能の強化、そして、透明性をしっかり確保することなど、これからも議会の使命が果たせるよう努力してまいりますので、皆様方の更なるご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議会閉会中委員会調査事項の報告

(平成19年10月15日から平成21年10月14日まで)

総務常任委員会報告



総務常任委員長
坂本 東二郎

総務常任委員会の調査の目的は、現状の実態を把握し分析し検討して問題点を明らかにして、それらを改善、改革するにはどのようなすべきかを調査すべきであるが、充分であったとは言いがたい。

今後ますます地方主権が進み、地方自治体が自ら政策立案や実践力について自己決定責任を負う時代へとなってくるなかで議会、委員会の使命とは住民の代表機関との認識の下、町民の想い視点を基軸として諸課題の解決に努めていかねばならない事を報告とする。





産業建設常任委員会報告



産業建設常任委員長
常廣 直行

委員会に付託をされました。委員会閉会中の調査事項について、前期2カ年の調査研究の中で「13、産業基盤の整備について」をご紹介します。

町内には、臨海工業地帯に多くの企業が隣接し、さらに企業誘致も盛んに進められている。特に自動車産業の集積が進み北部九州自動車150万台構想の中核を担



う地域となった。今後も、産業・企業の発展のためには、更なるインフラ整備が必要だ。特に、空港や高速道などの交通インフラをはじめ、変化する企業活動に有利なインフラ条件を整備することが必要だ。

委員会は、熊本空港や本田技研工業株式会社などを視察研修し、産業振興のための交通アクセス、熊本空港や九州自動車道熊本1C、第二空港線などの主要地方道路の整備、工業用水の確保や企業誘致による移住環境の整備、医療、社会福祉、教育、住宅開発や区画整理事業など、行政全般の事業の一つ一つの重要性を感じ、それがまちづくりであることを各議論の場で提言をしてきた。今後も、更なる調査・研究と適切な提言の継続が重要だ。

厚生文教常任委員会報告



厚生文教常任委員長
小山 信美

当委員会は、町民に身近な教育、福祉、環境等の所管事項の調査研究に当たり、閉会中の調査研究を行ったが、その中で主要なものを取り上げ報告する。

社会教育施設の調査研究について

● プール建設

△町営プール建設に伴う調査研究の為、視察▽

●平成20年7月23日

長崎市・長崎東公園

コミュニティプール

●平成20年7月30日

大分市・市営温水プール

●平成20年8月21日

熊本県・産山中学校室内プール

内プール

●平成20年10月9日

嘉麻市・スイミングクラブ

ラザなつき

嘉麻市・サルビアパーク
以上5ヶ所の施設を研修した。

4ヶ所は温水プールで管理、運営は指定管理者が行っていた。それぞれ特徴ある運営方法を取り入れていたが、特に産山村に至っては、冷水のプールで事業費が約2億5400万円と安価で、使用期間も6月から9月まで利用可能。

現行の町営プール建設については、事業費、施設内容、用地に至るまで数多くの問題点が指摘されており、当委員会メンバーの見解は到底納得のいく解決には至っていない。

今後、新メンバーにより、更なる取り組みにより、より良い解決を望みたい。



産山村中学校冷水プール



第2回 夜間議会について

第2回目の夜間議会が9月16日17時30分から19時まで行なわれ、2名の議員が登壇しまちづくりに対する熱い論戦が展開されました。

夜会議会は、議会改革の一環として開かれた議会、そして親しみやすい議会を目指す為に、一人でも多くの市民の皆様に傍聴してもらおう為に執り行なわれています。

福岡県内69市町村の中でも初めての試みであり、1回目84名、2回目25名とその効果は、まだまだ不十分ですが、これからも様々な改革に取り組んでいきますので、市民の皆様の参画の程をお願いします。



第4回 議会懇談会について

10月6日10時より苅田町区長連合会との議会懇談会が開かれました。今回で4回目の開催となり、日頃より地域自治振興の為に、地域の活性化の為に御尽力いただいている皆様より農業振興・水源対策・ゴミ問題・総合グラウンドの整備・重要議案に対する採決の公開等についての意見交換がなされました。

結論として、いくらまちづくりに対する協議を行政（執行部）としても実行してくれないという大きな問題点が確認されました。

これからは、議会と区長会が力を合わせて市民本位のまちづくりを実行していこうという提案がなされて終了致しました。



広報研修レポート

読みやすく親しまれる議会広報誌を目指して

地方分権が進み各自治体においては自己責任・自己決定が求められる今日、議会の役割も重要になり、議会の情報発信である議会広報誌の果たす役割も重要になってまいりました。

我が苅田町議会では「読みやすく親しまれる議会広報誌」を目指しており、編集能力向上のために、全国町村議会議長会主催による「第70回 町村議会広報研修会」に参加しました。

初日は、「わかりやすい文章表現・表記について」、「情報時代に求められる広報」、「ネットPR発想で広がるステークホルダーとのコミュニケーション」について講義を受けました。

行政用語は使わず住民目線のわかりやすい文章の作成、写真等の配置、表現の技術等を基礎から具体例を使っての説明を受けました。

また、これからの情報社会において不可欠なインターネットを利用した情報発信についての重要性、特に留意する点について講義を受けました。

2日目は、「広報クリニック」で実際に自治体が発行した広報誌を使って長所短所の指導を受けました。

講師の目による思いがけない指摘があり、今まで気にとめなかった事に目覚めさせられ非常に勉強になりました。

今回初めて研修会に参加させていただき、広報誌の重要性について再認識しました。また、学んだことを今後の広報誌編集に活かしていきたいと思えます。





新委員会紹介

議会運営委員会



	委員氏名
委員長	富安正直
副委員長	伊塚弘
委員	梶原弘子
委員	坂本東二郎
委員	林繁実
委員	三原茂
委員	小山信美
委員	榭谷忠明

総務常任委員会

	委員氏名
委員長	坂本東二郎
副委員長	伊塚弘
委員	井上修
委員	尾形均
委員	白石学
委員	山口純治



産業建設常任委員会



	委員氏名
委員長	三原茂
副委員長	榭谷忠明
委員	梶原弘子
委員	林繁実
委員	富安正直
委員	沖永義樹

厚生文教常任委員会

	委員氏名
委員長	友田敬而
副委員長	小山信美
委員	武内幸次郎
委員	松蔭日出美
委員	常廣直行
委員	木原洋征



議会改革特別委員会委員

山口 純治

広報特別委員会委員

伊塚 弘

補充委員

みなさん議会傍聴に来てください

12月定例会の予定

12月4日(金)から
一般質問は12月14日(月)・15日(火)・16日(水)
《開催時間》 10時から17時 受付は庁舎6階
問い合わせは議会事務局 ☎093-434-1981

9月議会は
80人の
傍聴者が
ありました

まちの見どころ

表紙の
写真

苅田山笠

(ヤマは三度、姿を変える)

苅田山笠は宇原神社の秋祭り、その起源は、宇原神社縁起によると1597年(慶長2年)にさかのぼる。当初は8月15日に実施された夏祭りであったが、現在は10月の第一日曜日に開催される京築地方最大の秋祭りとなっている。

神幸祭当日、旧宮所の浮殿の地(役場前広場)の神事場に神輿に続いて思い思いに意匠を凝らした飾り山笠14基が勢ぞろいする。山笠は宇原神社の氏子15区によって出される。その後、それぞれの区に戻る際に、山同士がぶつかり合っ



幟山



岩山

ぼくのわたしの想う町づくり

産業がさかんな町

与原小学校6年 瀬口 和也



苅田町は自動車産業がさかんです。苅田駅の近くには商店街もあります。しかし、それだけが産業ではありません。農業や漁業でも苅田町をアピールしたいと思います。

例えば、給食にも出てくるおいしい白川米や松会味噌、カキなど苅田町にはたくさんの特産物があります。その特産物が福岡県・日本そして世界へといくことで苅田町に興味を持つ人が多くなって、東京やロンドンなどと同じ位有名な町になるかもしれません。そしたら苅田町をアピールできると思います。

苅田町のことをたくさんの人に知ってもらうことで、世界中の人との交流が増えて、町がさかんになると思います。そうしたら、笑顔あふれる苅田町になると思います。

みんなが使いやすい公園に

与原小学校6年 藤岡 彩花



学校の近くには、たくさんの公園があります。中でも大熊公園は、車いすの人でも使えるように駐車場が広く、スロープもあります。階段には手すりもあって、お年寄りの人などが登ったり降りたりする時に使いやすいように工夫がされています。トイレも2ヵ所あってよいのですが、段差があったりせまかったりすべての人が使いやすいわけではないようです。だれもが使える公園が増えてほしいと思います。

また、公園を使う私達もいろいろな人の立場に立って考え、使うマナーを守り、みんなが使いやすい公園にしていきたいです。

あとがき

今年の9月議会定例会には、三つの重要なテーマがありました。

第一は、9月は決算議会であったことです。昨年9月の世界同時不況は、本町にも大きな影響を与えました。予算で認められていた事業も実際にはどのよう

に執行されたのか、緊急経済対策は効果的だったのかなど、歳出と実態をチェックしていく重要な議会でした。

第二は、国政が地方自治体にも及ぼす影響です。民主党の圧勝で政権交代が行われ、政治の方向は大きく転換しました。地方自治体への影響も考慮しながら、今後の行政のあり方を、改めて見直していかなければならない議会でもありました。

最後に、首長任期最後の議会でした。4年の実績を評価し、総括しながら、次の4年を託すリーダーを考える大変重要な議会でもありました。

この9月議会定例会を節目と捉えて、次代を展望する活発な議論が展開出来る議会活動を目指してまいります。

常廣直行

議会広報特別委員会

委員長 井上 直
副委員長 常廣 直
委員 小原 信
木谷 洋
榎田 忠
友田 明
伊塚 敬
山口 純

” ” ” ” ”

井上 直
常廣 直
小原 信
木谷 洋
榎田 忠
友田 明
伊塚 敬
山口 純